

# 行政視察報告

## 総務委員会

視察日 平成30年10月16日～18日  
視察先 熊本県宇土市、八代市、  
鹿児島県鹿児島市、いちき串木野市

◎宇土市では、熊本地震の復興に向け、住宅を再建される世帯や民間住宅に入居される世帯等に対し、自宅再建補助や転居費用助成、民間賃貸住宅入居支援助成等、復興への支援事業に取り組まれています。  
◎八代市では、廃校舎等を遊休化させるのではなく、廃校舎等の活用を希望される事業者等から幅広く事業内容等を提案していただき、廃校舎等の利活用に取り組まれています。



鹿児島市で説明を受ける  
総務委員

◎いちき串木野市では、「空き店舗の活用促進のための補助」や「転入者住宅建設等補助」など、定住促進事業に取り組まれています。



地域の防災力向上に支援を  
市営団地の環境整備について  
宮崎 稔子 議員

## 文教厚生委員会

視察日 平成30年10月17日～19日  
視察先 東京都立川市、多摩市、新宿区  
神奈川県鎌倉市

立川市、多摩市、鎌倉市では地域包括ケアシステムについての視察を行いました。  
◎立川市では、新聞配達やヤクルト販売等の86の事業者と協定を結び、安否確認等の見守り体制の強化に取り組まれています。  
◎多摩市でモデルとなっている永山地区は、商店街に地域包括支援センターを移転し、空き店舗には民間企業やNPO法人が入って、高齢者の交流や居場所づくり、日常生活の困り事の支援等が行われています。



鎌倉市で説明を受ける  
文教厚生委員

◎鎌倉市では、高齢者生活支援サポーター等を行う高齢者生活支援サポーター事業に取り組まれています。  
◎新宿区では、新宿区立西新宿子ども園の視察を行いました。地域に開かれた施設として、積極的に地域人材・団体との連携を図り、子育て支援事業を実施されています。



『窓口業務のコンビニ活用』について  
『自治体ポイント』について  
箆島 かおる 議員

## 産業建設委員会

視察日 平成30年10月16日～18日  
視察先 東京都墨田区、埼玉県吉川市、  
茨城県筑波大学遺伝子実験センター

◎墨田区では、「すみだモダン ブランド認証事業」や、高い技術力を持った事業者と世界で活躍するデザイナーなどとのコラボレーションによる商品の開発等を行う「ものづくりコラボレーション事業」を中心に、販路拡大やPR活動に取り組まれています。



吉川市で説明を受ける  
産業建設委員

◎筑波大学遺伝子実験センターでは、遺伝子組換えトマトを利用したミラクリン製造技術の開発、また遺伝子を自在に改変できるゲノム編集技術を用いて、アミノ酸の一種であるGABAを多く含むトマトの開発に取り組まれています。

**問** 災害時における食料品や生活用品等の市の備蓄状況は。

**答** 市庁舎等に27年度より、450人分、1日3食3日分の4千500食を目録数量として備蓄を進めており、赤ちゃん用の粉ミルクや毛布、非常用トイレセット、女性用の衛生用品等も備蓄しています。

**要望** 備蓄場所の所在も含め、全職員に周知徹底を図り、また備蓄品においては、大人用・子ども用の紙おむつや赤ちゃんの命を守るために液体ミルクもお願いしたい。

**問** コンビニや交番等、24時間対応できるAED設置場所の検討は。

**答** 今後研究させていただきます。  
**問** 市内の防災士資格保有者の数と資格取得にかかる費用は。

**答** 現在、資格保有者は19人です。費用は、講習会の受講料から登録料まで含めて、7万2千円です。  
**要望** 市民の防災意識は高まって

いる。久留米市では防災士資格取得のための補助がされており、本市もリーダー育成に向け、防災士養成に力を入れてほしい。

**問** 市営団地の入り口が階段となっている所は、手すりが必要では。

**答** 入り口部分に段差がある所は、来年度までに手すりの設置を完了したいと考えています。

**問** 大川市公共賃貸住宅の家賃は高額なのは。また空き戸数は。

**答** 民業を圧迫しない範囲で家賃を設定しています。また、現在、空き戸数は34戸です。

**要望** 大川市公共賃貸住宅は、人口減対策の一環として活用を図る必要があると位置づけられているので、家賃の値下げ等、検討をお願いしたい。また、団地の高齢化は喫緊の課題であり、高齢者も安心して住めるよう配慮した市営団地への環境整備をお願いしたい。

**問** 住民票等の公的証明書を、マイナンバーカードを利用してコンビニで受け取れる制度の導入について、過去、四度も質問してきたが、大川市では今だ実現できていない。一度目は平成19年で、その時点でのコンビニ交付を実施している自治体は2自治体であった。二度目は平成21年で、実施自治体は10自治体、三度目は平成25年で、実施自治体は71自治体、四度目は平成27年9月で、実施自治体は100自治体であった。その都度、個人情報保護等の問題や、システム構築に伴う費用の問題等で本市では実施できないとの答えであった。今回五度目の質問であるが、現時点での実施自治体は五百五十五自治体に達しており、全国どこでも何時でもコンビニで証明書を受け取ることのできる対象人口は九千万人を超えている。大川市に

おいても、公的証明書のコンビニ交付を実現できないか。

**答** 本市では、コンビニ交付に必要なマイナンバーカードの取得率が低く、また、システム導入経費等の財政負担も大きいので、当面は現状の窓口交付を継続していきたいと考えています。

**問** 大川市は他の自治体に先駆けて自治体ポイント制度に参加しているが、この制度をどのように活用しようと考えているのか。

**答** 自治体ポイントの中でも本市が参加している地域経済応援ポイントは、参加自治体も少なく、全国的な広がりを見せていないのが現状です。国では、来年度に予定されている消費税引き上げ後の対策として、ポイント還元等の複数案が検討されており、今後の動きに注視し、国の政策に乗り遅れないようにしたいと思っています。